

令和元年5月28日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

# 要 望 書

長野県市長会

・日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題  
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回  
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関  
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の  
御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会に  
おいて審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとな  
っておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう  
併せてお願い申し上げます。

令和元年5月28日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

長野県市長会会长

長野市長 加藤久雄

令和元年5月28日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

# 要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題  
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回  
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関  
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の  
御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会に  
おいて審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとな  
っておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう  
併せてお願い申し上げます。

令和元年5月28日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久雄

令和元年5月28日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾秀哉様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題  
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回  
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関  
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の  
御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会に  
おいて審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとな  
っておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう  
併せてお願い申し上げます。

令和元年5月28日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾秀哉様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

令和元年 5月 28日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝 様

国の施策に関する

# 要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題  
が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回  
総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関  
へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の  
御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会に  
おいて審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとな  
っておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう  
併せてお願い申し上げます。

令和元年5月28日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝様

長野県市長会会長

長野市長 加藤久雄

## 国に対する提案・要望事項目次

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の期間延長 及び拡充について	1
2 公共施設の集約化・複合化事業に対する起債制度の拡充に ついて	2
3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について	3
4 人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義の発信等に ついて	4
5 国民健康保険への国の財政支援の拡充について	5
6 生活保護受給世帯の冷房器具の購入費支給対象世帯の拡大 について	6
7 おたふくかぜ、ロタウイルスの早期の定期接種化について	7
8 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化に ついて	8
9 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政 支援について	9
10 不要となった太陽光発電設備の放置及び不法投棄に対する 制度化等について	10
11 脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環共生圏の 推進について	11

12 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）の対象枠の見直しについて	12
13 「再生可能エネルギー法（FIT 法）」の調達期間の延長等について	13
14 循環型社会の形成推進及び家電リサイクル制度の拡充に対する財政支援について	14
15 地域のエネルギー消費実態の把握に関する支援及び調整について	15
16 下水道施設改築等への社会资本整備総合交付金の継続的な財源確保について	16
17 若者サポートステーション事業の対象年齢の引き上げについて	17
18 移住就業・起業支援事業における支援金の国との要件緩和について	18
19 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等について	19
20 農家子弟が就農する場合の農業次世代人材投資事業の要件緩和について	20
21 道路関係予算の確保について	21
22 空家等対策の推進に関する特別措置法第 15 条（財政上の措置及び税制上の措置等）における財政措置の拡充等について	22

## 1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の 期間延長及び拡充について

地方創生の深化に向け、地方創生応援税制が地方公共団体にとってより使い勝手のよい制度となるよう、制度の見直しや弾力的な運用を図ることを要望します。

## 2 公共施設の集約化・複合化事業に対する起債制度の拡充について

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化事業等を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業債」の対象にスポーツ施設等の屋外施設の集約化事業等を追加するなど、より柔軟な運用がなされるよう要望します。

### 3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について

健康増進法に基づく歯科検診事業の補助対象年齢を、現在の 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳に、新たに 20 歳・30 歳を加えるよう対象年齢の拡大を要望します。

#### 4 人生100年時代を見据えた新しい高齢者の定義の 発信等について

超高齢社会、人口減少社会にあって、社会の活力を失わないためには、年齢の概念にとらわれず、65歳を超えても社会の一員として活躍し続けることが重要です。

そのため、「高齢者」という呼び方を現在の65歳以上から75歳以上に改め、国において新しい高齢者の定義として全国へ向けて発信するとともに、高齢者がより活躍しやすい環境を形成することを要望します。

## 5 国民健康保険への国の財政支援の拡充について

国民健康保険について、国の財政支援の継続的な実施と国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤拡充のための支援強化を要望します。

## 6 生活保護受給世帯の冷房器具の購入費支給対象世帯の拡大について

生活保護受給世帯のうちで、平成 30 年 3 月 31 日以前から受給している対象者に対しても冷房器具購入費用の支給拡大を要望します。

## 7 おたふくかぜ、ロタウイルスの早期の定期接種化 について

現在、任意の予防接種となっているおたふくかぜ、ロタウイルスの予防接種について、早期に予防接種法における定期予防接種に位置付けることを要望します。

## 8 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化について

固定価格買取制度により事業用太陽光発電設備の設置が増加しており、住宅地域の生活環境及び中山間地域の自然環境を脅かす恐れがあることから、事業者による地元説明会の義務化など、国又は都道府県単位による規制の強化を要望します。

## 9 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

## 10 不要となった太陽光発電設備の放置及び不法投棄に 対する制度化等について

太陽光発電事業の終了等に伴う設備の放置や不法投棄に対して、  
廃棄費用を確実に担保する制度を早期に創設するとともに、低圧の  
小規模設備も制度の対象とするよう要望します。

## 11 脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環 共生圏の推進について

脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環共生圏の推進について、次の3点について要望します。

- 1 地域が有する資源や特性を最大限活かし、直面する諸課題を克服するだけでなく、地域の活性化など持続可能な社会への転換につながる「地域循環共生圏」を推進する具体的な制度や施策を示すこと。
- 2 各地域で「地域循環共生圏」を推進するための具体的かつ中長期にわたる支援を関連府省連携の下で行うこと。
- 3 「地域循環共生圏」の推進は、市町村の意見を十分反映させること。

## 12 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）の対象枠の見直しについて

国の循環型社会形成推進交付金に係る「浄化槽設置整備事業実施要綱」の改正に伴い、令和元年度より国庫補助対象外となった住宅の新築、改築等の事案に対して、従前どおり補助対象とするよう対象枠の見直しを要望します。

### 13 「再生可能エネルギー法（FIT 法）」の調達期間の 延長等について

国は、昨年の再生エネルギー法の改正に伴い、固定価格買取制度（F I T）の見直しを検討しているが、ごみ処理施設の長期的・安定的な運転のために、調達期間の延長及び調達価格を見直すよう要望します。

## 14 循環型社会の形成推進及び家電リサイクル制度の拡充に対する財政支援について

循環型社会の形成推進のため、リサイクル率向上に向けた制度の構築及び、家電リサイクル制度の一層の推進のため、国と基礎自治体との連携を強化するとともに、制度の拡充に対する財政支援を要望します。

## 15 地域のエネルギー消費実態の把握に関する支援及び調整について

エネルギー政策基本法及び地球温暖化対策の推進に係る法律では、地方自治体が地域の実情に沿ったエネルギーや温暖化対策の施策を講じることを責務としているが、施策の検討や地域のエネルギー収支を把握するために必要な地域のエネルギー消費実態を把握できるデータが不足しているため、次の2点について要望します。

- 1 近年、小売全面自由化となった電力及びガスについて、地方自治体が地域内の電力及びガスのデータを取得できるよう、電力及びガス関連事業者へ国からの協力要請を行い、速やかな支援を図ること。
- 2 地域の実情を反映したエネルギーデータを継続的に取得できるよう、国がデータ登録用のデータベースを作成し、エネルギー供給事業者が登録することにより、地方自治体がアクセスできる環境の整備を図ること。

## 16 下水道施設改築等への社会资本整備総合交付金の 継続的な財源確保について

今後、更新時期を迎える下水道施設が増大するため、改築更新事業に必要な社会资本整備総合交付金の継続的な財源確保を要望します。

## 17 若者サポートステーション事業の対象年齢の引き上げについて

若者サポートステーションの支援対象者を、現在の「15歳から39歳まで」から、「15歳から40代前半」に拡大することを要望します。

## 18 移住就業・起業支援事業における支援金の国の要件 緩和について

12月に閣議決定され、令和元年度より施行される移住就業・起業支援事業（地方創生推進交付金事業）について、国の支給要件の緩和を図るよう要望します。

## 19 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る財政支援等について

県外から購入したリンゴの苗木から、薬剤耐性を持つ黒星病が発生したことにより、苗木の伐根、焼却処分や特別防除の実施など生産農家の負担が増加しています。病気の蔓延はリンゴの産地に甚大な被害をもたらす恐れがあることから、今後も防除の徹底が求められ、特別防除に対する生産農家の負担が増加することから、財政支援等を要望します。

## 20 農家子弟が就農する場合の農業次世代人材投資事業の要件緩和について

農業次世代人材投資事業（経営開始型）において、農家子弟が親の経営の全部又は一部を継承して就農する際に求めている「新規参入者と同等の経営リスク」に関する要件を緩和し、農家子弟の就農を促進して農業経営・技術が円滑に継承できるよう要望します。

## 21 道路関係予算の確保について

遅れている地方の道路整備の実情を十分把握し、道路整備が長期的に実現できるよう、道路関係予算の所要額を確保するよう要望します。

## 22 空家等対策の推進に関する特別措置法第15条（財政上の措置及び税制上の措置等）における財政措置の拡充等について

所有者、管理者が不在（相続人がいない、又は所有者の所在が不明な場合を含む。）の空き家が放置され「特定空家等」となり略式代執行による解体を実施した場合、代執行経費の回収は困難です。特別措置法第15条による支援の一つとして空き家の略式代執行経費について国の財政支援を要請するとともに、市町村では対応が困難な所有者のない空き家について、国が直接関与し適切に対応するよう要望します。